

No	602	事務事業評価票		所管部長等名	千丁支所長 森本 俊規				
				所管課・係名	総務振興課 振興係				
				課長名	忝島 道則				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	文書管理事務事業(千丁支所)			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	06	—	11	—	14
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容	適切な行政経営							
事務事業の目的	市民への情報提供やそれに伴う事務の円滑化を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	広報誌の配布を利用した、市民等への各種通知文書等の送付。 電光掲示板による市民への各種情報の提供。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代市民(主に千丁支所管内居住者)・千丁支所内事業所等					①県道14号線に設置してある電光掲示板の管理運営 ②広報誌(広報やつしろ)等の文書配布委託					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
八代市からの行政情報を迅速・的確に市民等へ伝えることにより、公共の福祉の向上を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
総事業費 (単位:円)					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)					1,830,097	1,832,000	1,832,000	1,832,000	1,832,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				80,097	82,000	82,000	82,000	82,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合 事業内容が市民等へ広報誌や通知文書の配布等であり、完全に実施することが前提の事業であるため指標を数値化できない。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 事業内容が市民等へ広報誌や通知文書の配布等であり、完全に実施することが前提の事業であるため指標を数値化できない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は市民と行政を直接繋ぐパイプとして、重要かつ必要不可欠なものであり、実施の妥当性は非常に高い。 市民に身近な市として直接かかわり続け、これからも市民に必要な情報を発信・通知していかねばならない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 成果目標は常時達成している事が前提の事業であることから、それらは見直すべきものではなく、常に実施すべきものである。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 民間委託が可能と思われるものについては実施済みであり、受益者負担などは事業の性質から導入しがたく、更なるコスト削減は困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
(今後の方向性の理由) 行政からの情報で、市民等に直接届ける必要性が高いものに限定しており、量等の増加によるコスト増につながらなければ、今後も現行の状態を続けていくべきである。	
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 電光掲示板の内容を短くわかり易い文章にし、市民等に情報が伝わりやすくする。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	●	
	維持		
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等)	

No	601	事務事業評価票		所管部長等名	千丁支所長 森本 俊規				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	総務振興課 総務人権係				
				課長名	忝島 道則				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	文書管理事務事業(千丁支所)			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	06	—	11	—	13
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容	適切な行政経営							
事務事業の目的	主に千丁支所管内の市民等へ様々な文書を配布・通知することにより、市制(地方自治)への理解・意識啓発を円滑に遂行する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市民等への各種通知文書等の郵送。 支所内印刷機器(コピー機含む)等の管理による文書管理業務の効率化。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
①八代市民(主に千丁支所管内居住者) ②千丁支所職員89名(支所17、事務所14、本庁各課 かい41、教委関係17)	①市民等への各種通知文書の発送 ②共用コピー機等の事務機器の維持管理及び消耗品調達 ③文書発送用郵便料
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
①八代市からの行政情報を迅速に・的確に市民等へ伝えることにより、公共の福祉の向上を図る。 ②必要な作業環境を整備・維持することで、事務向上を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

対象である職員数は、合併当初の約50名から31名(農林水産・建設事務所含む)へと減少しているが、業務量は大きく変わっていないため、事務機器の使用頻度や文書の発送量などにも大きな変化はないと思われる。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	2,055,819	2,150,000	2,150,000	2,150,000	2,150,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	655,819	750,000	750,000	750,000	750,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	1,690	1,000	1,000	1,000	1,000
	一般財源	654,129	749,000	749,000	749,000	749,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000
正規職員従事者数	(単位:人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①							
	②							
	③							
<記述欄>※数値化できない場合 事業の内容が市民等への通知文書の発送、コピー機等の事務機器の維持管理など完全に実施することが前提の事業のため、指標を数値化できない。								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 各種通知文書の発送などは、対象者数の増減に左右されることにより数の変化が生じ、その数値に対応することが前提であるため、指標とすることは適当でない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A 本事業は、市民と行政を直接繋ぐパイプ役として重要かつ必要不可欠なものとして、実施の妥当性は非常に高い。 市民のニーズや社会状況が変化しても、継続しなければならない事業である。 市民に身近な市として直接関わり続け、これからも市民に必要な情報を発信・通知していかなければならず、市が事業主体であることは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 成果目標は常時達成していることが前提の事業であることから、それらは見直すべきものではなく、常に実施すべきものである。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 民間委託が可能と思われるものについては実施済みであり、非常勤職員での対応や受益者負担などは事業の性質から導入しがたく、これ以上のコスト削減は望めない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B 事務機器の各部署での個別契約でなく、市全体での一括リースなど契約方法を見直すことでコスト削減につながるかどうか検討の余地がある。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) ①行政からの情報で市民等に届ける必要性が高いものに限定して対象者数を作成しており、そのための機器保守や委託契約を締結しているので、現行を継続すべきである。 ②過剰なコスト削減は逆に事務の非効率化を招き、市民サービスの低下につながる恐れがあるため、コスト削減に努めつつ成果は維持していきたい。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 職員に対しコスト意識の啓発を行うことにより、無駄のない適切な行政運営を行う。	

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度	
成果	コスト			決算審査特別委員会における意見等		
		削減	維持			増加
	向上					
	維持	●				
	低下					

No	627	事務事業評価票	所管部長等名	千丁支所長 森本 俊規
			所管課・係名	総務振興課 総務人権係
			課長名	忝島 道則

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市庁舎管理運営事業(千丁支所)		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	04
			事業コード(大-中-小)	06	—	11	—	41
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために						
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営						
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進						
	具体的な施策と内容	適切な行政経営						
事務事業の目的	八代市民が来庁される千丁支所庁舎として、安心・安全で快適な環境の整備を行うと共に、職員の執務場所としても清潔で明るく職務執行率の向上が図れる施設とする。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	千丁支所内の施設整備等の保全及び維持管理。 庁舎内外の清掃業務委託(庁務員派遣)。 庁舎各施設の保守点検委託。 庁舎施設の修繕。 施設維持管理のための消耗品の購入。 光熱水費の支払い。							
根拠法令、要綱等	八代市庁舎管理規則							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
千丁支所(庁舎・敷地)	①千丁支所内外を派遣委託庁務手により清掃管理に努める。 ②庁舎各施設等の管理・保守点検委託。 ③庁舎各施設等の修繕。 ④施設管理のために必要な消耗品の購入、光熱水費の支払い。 ⑤庁舎敷地内の除草、植木管理委託。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
来庁者のために千丁支所内を安心・安全で快適な環境に整備し、清潔で明るく職務執行率の向上が図れる施設を目指す。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
支所庁舎は、平成5年10月に落成し、約20年が経過し施設及び機械機器等の老朽化が一部に見られる。今後は、点検・保守等での結果を踏まえ、修繕及び部品取替え等での継続維持・管理が必要である。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	20,965,103	23,286,000	23,286,000	23,286,000	23,286,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	18,165,103	20,486,000	20,486,000	20,486,000	20,486,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	129,871	151,000	151,000	151,000	151,000
	一般財源	18,035,232	20,335,000	20,335,000	20,335,000	20,335,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000
正規職員従事者数	(単位:人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①							
	②							
	③							
<記述欄>※数値化できない場合 来庁者である市民の安全・安心をいかに確保し、快適な環境整備を行うと共に職員の事務処理効率の向上が活動の指標であるため数値化しがたい。								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 事業の成果として、いかに千丁支所が来庁者である市民の安全・安心が確保出来たか、勤務する職員の事務処理効率の向上につながる快適な環境整備が行えたかであるため、数値化しがたい。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は来庁者である市民の安全・安心を確保するものであり社会状況の変化に関わらず、役割は大きい。 また、市所有であり市行政の執務場所であることから、市が事業主体となることは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 目標どおり順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 設備の保守点検など委託できるものはすでに民間委託を行っている。 事業の特性から指定管理者制度の導入は適さず、他事業との統合や連携は難しい。 また、庁舎内外の清掃等については現在1名の派遣業務委託で対応しており、これ以上の対応は難しい。 さらに、本事業において受益者負担等は適さない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) ①市所有財産であり市行政の執務場所であることから、今後も市が事業主体となり現在の事業を継続し、八代市民が訪れる千丁支所庁舎として安心・安全で快適な環境の維持・整備を行い、職員には清潔で明るく職務執行能率の向上が図れる施設でなければならないため。 ②始業前、休み時間の消灯などできる限りの節電に取り組んでいる。 また、敷地内の除草、剪定なども可能なものは職員で行っているため、これ以上の大幅削減は望めないものの、今後も継続して取り組みたい。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
職員に対しコスト意識の啓発を行うことにより、無駄のない適切な行政経営を行う。	

改革改善による期待成果			
成果		コスト	
		削減	維持
		増加	●
向上			
維持			
低下			
外部評価の実施		実施年度	
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等)	

事務事業評価票

所管部長等名	千丁支所長 森本 俊規
所管課・係名	市民福祉課 保険福祉係
課長名	鶴田 英治

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	千丁地域福祉保健センター管理運営事業		会計区分		一般会計	
			款項目コード(款-項-目)	04	—	01 — 01
			事業コード(大-中-小)	01	—	31 — 21
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第1章 誰もがいきいきと暮らすまち				
	施策の大綱(節)【政策】	健やかに暮らせるまちづくり				
	施策の展開(項)【施策】	保健・福祉・医療の連携強化				
	具体的な施策と内容	地域福祉の推進				
事務事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の福祉の向上や健康保持増進を図ることで、医療費や介護保険給付費の削減に寄与する。 建物の改修工事を行うことで来館者・歩行者等の安全を確保する。 					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<p>地域住民の保健福祉活動の拠点として、温泉施設の運営や介護予防のための「やつしろ元気体操教室」、社会福祉協議会によるデイサービスなどを実施することにより、健康づくりの場を提供し福祉の向上を図っていく。</p> <p>また、開館して16年以上経過し、建物及び施設設備の老朽化が進んでいるので、設備の点検や補修を行い施設の維持管理に努める。24年度は建物の外壁改修工事(南面の東側)を行う。</p>					
根拠法令、要綱等	八代市千丁地域福祉保健センター条例					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である	
	● その他(指定管理者制度導入:八代市社会福祉協議会)				● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
地域住民・要介護高齢者・要支援高齢者	地域住民の保健福祉活動の拠点として、温泉施設の運営や介護予防のための「やつしろ元気体操教室」、社会福祉協議会によるデイサービスなどを実施することにより、健康づくりの場を提供し福祉の向上を図った。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	また、開館して16年以上経過し、建物及び施設設備の老朽化が進んでいるので、設備の点検や補修を行い施設の維持管理に努めた。24年度は建物の外壁改修工事(南面の東側と東面の低層部分)を行った。
<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の福祉の向上や健康保持増進を図ることで、医療費や介護保険給付費の削減に寄与した。 建物の改修工事を行うことで来館者・歩行者等の安全を確保した。 	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

千丁地域福祉保健センターは、健康相談室、機能回復訓練室、デイサービスや温泉などの機能を持った福祉活動の推進、健康保持増進など地域福祉活動の拠点施設として設置された。特に、温泉施設は、地域住民の憩いとくつろぎの場として、多くの市民の方が利用され、健康保持増進につながっている。市町村合併前は、予防接種、乳児相談、機能訓練など保健事業を実施していたが、合併後の事業再編により、鏡保健センターに事業の集約化が行われ、保健事業における施設の役割が薄れてきている。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)		77,214,526	75,636,000	112,752,000	54,400,000	68,940,000	
事業費(直接経費) (単位:円)		69,514,526	71,436,000	109,252,000	50,900,000	65,440,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	18,892,405	21,781,000	21,345,000	20,918,000	20,499,000	
	一般財源	50,622,121	49,655,000	87,907,000	29,982,000	44,941,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)		7,700,000	4,200,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	
正規職員従事者数 (単位:人)		1.10	0.60	0.50	0.50	0.50	
臨時職員等従事者数 (単位:人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① デイサービス利用人数	人	3164	3380	3380	3380	3380
	② 入館者数	人	72846	71389	69961	68562	67191
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	デイサービス利用人数	介護保険法の規定による通所介護並びに介護予防通所介護の年間利用者数が多いほど、高齢者の福祉の向上と健康保持増進に貢献しているため。		3164	3380	3380	3380	3380
	②	入館者数	温泉施設は、地域住民の憩いとくつろぎの場として利用されており、入館者数が多いほど、地域住民の福祉の向上に寄与しているため		72846	71389	69961	68562	67191
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 千丁地域福祉保健センターは、デイサービスや温泉などの機能を持った地域福祉の推進並びに健康増進の拠点施設として位置づけられてきたところであるが、市町村合併後、予防接種、乳児相談、健診などの保健事業については、鏡保健センターへ移管再編されたことから、本施設の保健事業における役割が薄れてきている。 なお、パトリア千丁は、地域福祉保健センターと文化センターからなる複合施設であることから、施設全体に係る設備の保守及び光熱水費等の維持管理においては、施設の用途ごとに費用負担を区分することが困難であり、かつ効率的でないことから、市が直接、業務委託等を行い、維持管理を行っている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	B
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B (現状分析等) 特に、温泉施設は、地域住民の憩いとくつろぎの場として、多くの市民の方が利用され、地域住民の福祉の向上と健康保持増進に寄与している。しかし、近隣にも、類似した温泉施設が建設されたこともあり、当初年間13万6千人の入館者があったが、現在では、年間8万人程度に減少して来ている。また、施設建業後17年が経過しているため、施設設備の維持修繕が頻発しており、今後も相当な費用を要する。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B (現状分析等) 千丁地域福祉保健センターの運営管理については、平成18年度から指定管理者制度を導入しており、平成24年度から平成26年度の3ヶ年間継続して、八代市社会福祉協議会に管理運営の一部を委託している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A パトリア千丁は、地域福祉保健センターと文化センターからなる複合施設であることから、施設全体に係る設備の保守及び光熱水費等の維持管理においては、施設の用途ごとに費用負担を区分することが困難であり、かつ効率的でないことから、市が直接、業務委託等を行い、維持管理を行っている。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B 施設の管理運営に係る収支状況では、平成24年度は、歳出(文化センターを含む施設全体の維持管理費)が約7千万円に対し、歳入が約1千9百万円で、差引5千1百万円が一般財源となっている。そこで、今後は、受益者負担(消費税増税分を含めた入館料)の見直しを検討する必要がある。
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>● 市による実施(要改善)</p> <p>市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
(今後の方向性の理由)	
<p>当センターは、市民の福祉活動の推進や健康保持増進及び介護保険法によるデイサービス等の事業を行っており、市民にとって必要不可欠な事業であり、今後も継続していく必要がある。また、当センターは、オープンから17年経過しており、しかも、塩湯であることから、施設・設備が相当老朽化している。このままでは、相当な維持管理費が必要になり、毎年数千万円の赤字が発生することになる。改善策としては、センターの維持管理費を抑えるような温泉施設に改修する必要がある。</p>	
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
<p>今後の取組として、入館者の増加を図るための対策などについて検討する。また、施設の維持管理経費の削減などについて検討する。また、複合施設であるパトリア千丁の管理運営の検討、並びに地域福祉保健センターとしての役割・施設の位置づけ・在り方などについて検討する。効果として市民が安心して、明るく健康な生活が送れるよう地域福祉活動の拠点としての施設の充実と事業の活性化を図る。</p>	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上	●		
維持			
低下			

外部評価の実施	無	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) このままでは、相当な維持管理費が必要になり、毎年数千万円の赤字が発生することになりますが、事業評価ではBが多く、有効性や効率性に疑問を感じる。 保健事業は一切していないのに、保健センターという名前だけが残っているとすれば、分かりづらい名前だと感じる。	